

民医連厚生事業協

共済だより

2024年
2月
第190号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F

TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652

E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp

(共済だより用)

kyousai@min-iren.gr.jp

(厚生事業協宛)

ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「スキーをする少年」(1969年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしています)

主な記事

■ 新シリーズ 気候問題を考える① 気候危機に立ち向かう行動を! / 武本 匡弘

■ 私の職場紹介⑩ 大阪・同仁会・耳原総合病院 / 西梅 めぐみ

⑪ 愛媛医療生活協同組合・伊予診療所 / 森 美紀

■ いま、なぜ憲法改悪なのか パートII⑫⑬ 若手弁護士の会

■ 縮図からみる世界⑥⑨ だが私は、敢えて取り残される生き方を選ぶ / 斎藤 貴男

■ 私の趣味・こだわり紹介⑤⑥ 私の渾身のこだわり / 大阪・^{ペンネーム}麵職人 味噌味

⑤⑦ 都市公園の魅力 / 山梨・^{ペンネーム}ショットガン

能登半島地震
いのち守るため
ささえあって

女子ポはじまっています!!

2023年度
スポーツ文化企画
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp>

※QRコードは上部にあります。



気候危機に立ち向かう行動を!

プロダイバー・環境活動家・NPO気候危機対策ネットワーク代表理事 武本 匡弘



(財)日本自然保護協会自然観察指導員
日本サンゴ礁学会会員
グリーンピースジャパン アンバサダー
(財)第五福竜丸平和協会 協力会員



フェイスブック



インスタグラム

はじめに

プロダイバーとして、また、ダイビング専門会社の経営者として約40年海で仕事をしてきました。

その後事業を譲渡し、ひとりの環境活動家として人生の再スタート、今年で10年目を迎えます。

10年を振り返っての実感は、圧倒的多数の日本人にとって「気候危機」は他人事のように思えるということです。

特に欧米での気候アクションの波や、市民の意識等に比べると雲泥の差があります。

いったい何が原因でしょうか？ そして、どうしたらよいのでしょうか？

誌面が許す限り、いっしょに考えられれば幸いです。

ニライカナイ(楽園)から瓦礫の海へ

今から46年前、沖縄の慶良間諸島・座間味島でタンクを背負い生まれて初めてサンゴ礁の広がる水中を目にし

した。

初めてのスクーバ体験、ブルーウォーターの海底一面に広がる造礁サンゴ、乱舞する色とりどりの熱帯魚たち、それらは陸では存在しないような鮮やかなトロピカルカラーに彩られ、正に「絵にも描けない美しさ」という表現がぴったりの光景だったのです。

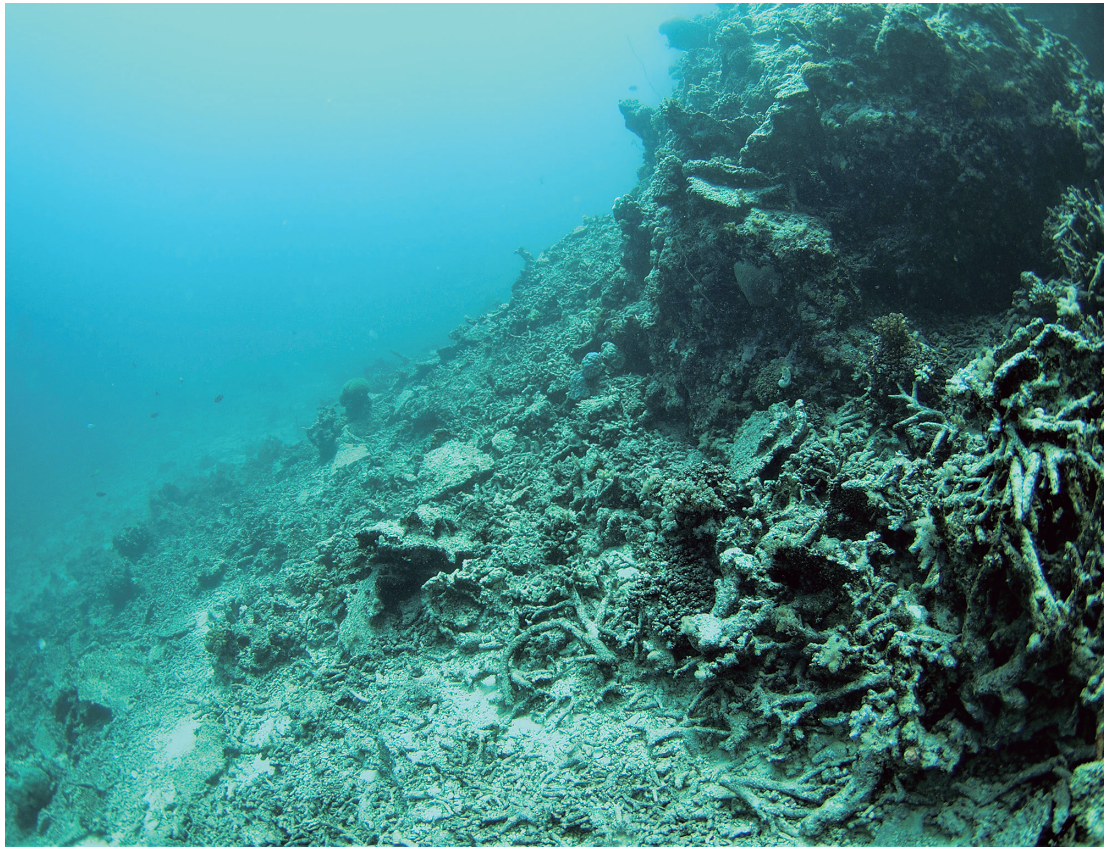
言葉が出ないほどの感動に、レギュレーター(呼吸器材)を齧^{くわ}ってなければあまりの美しさに見とれ大きく口を開けたままだったかもしれません。

この強烈な体験は私の人生を大きく変える瞬間でもありました。

それから数年後、ダイビングのプロとしての資格を取り、ダイビング専門会社を起業することにまだなかったその原動力は、正にあの運命的な出来事であったことは間違いありません。

それから約40年国内外さまざまな海で潜ってきました。最初の20年間は、どこに行っても生物多様性に富んだすばらしい海を見ることができました。しかし後半の20年間は、気候変動・地球温暖化の影響を受け、海洋環境は、地球規模で劇的な変容をみせて来ました。

現在、地球上には元気な海よりも確実に死に向かっている海のほうが多いという現状があるのです。



右写真は、25年ほど前の沖縄本島沖、見事な造礁サンゴが見られます。

ところが、現在の海中はその多くが死滅し「瓦礫化」してしまっています。
(左写真)。

地球の平均気温の上昇と共に海水温も上がり、とてもサンゴが生きていく水温ではなくなっているのです。

さらには、大気中の過剰な二酸化炭素を吸収する海洋は、その許容量を超

え、海洋酸性化も招いています。南の楽園のようだった40年前の沖縄で見た海中の風景はもう見られません。

研究者らの発表によると、沖縄島（通称沖縄本島）海域のサンゴは、9割以上がこのような状況であると言われ、一昨年の環境省石垣島自然保護官事務所の発表では、石垣〜西表島周辺の海もサンゴの被度（海底を被っている度合い）が8%前後にまでなっています。

海からのサインは

「地球臨界期への警告」?

海からのサインは、私たちに地球環境全体が「ただならぬ状況」になりつつあるということを教えてくれているのですが、当時どれだけの人たちがこの危機に対して耳を傾けたでしょうか？

そして、2023年は観測史上最高に暑い年になり、産業革命以前に比較し地球の平均気温はとうとう1・4度も上がってしまいました（注1）。正に「地球沸騰期」と言わざるを得ない事態は、もはや急を要する状況を迎えているのです。

つまり、このまま地球の平均気温が上昇し続ければ、地球は「臨界期」に入るといえるもの。これは人類が慌てて温暖化の要因である二酸化炭素の排

出をやめたとしても地球は暴走し続けてしまうということの意味します。

個人の努力では追いつかないほどのCO₂排出量は「社会の大転換」(パラダイムシフト)が起きない限り、コントロールできないところまで来てしまっているのです。

気候危機に立ち向かい、それを打破するために私たちは何をすべきでしょうか？

「一人一人ができることから始めよう！」というメッセージはこれから環境意識を持つ人のために、極めて初歩的なアピールとして有効です。

しかし、気候危機に立ち向かうためには、個人の生活様式の見直しはもちろんです。それだけではとても歯が立たないほどの大きな壁が立ち上がっています。

それは持続不可能な政治・経済システム・未来世代に負債を残すばかりの企業活動です。

これまでの私自身の起業家としての実践、新しく始めた環境活動家としての活動、これらの報告と共に「気候危機打開へ、地球環境と調和する活動」への道筋を探ってみたいと思います。

(注1) 世界気象機関(WMO) 23年11月30日プレスリリース(1・4℃上昇の不確実性は±0・12℃)

岸田政権の冷淡な震災対応

元日の能登半島地震で、被災されている方はもちろんのこと、お正月返上で被災地を見守っておられる方も、恐怖や不安のただ中におられることと思います。

止まない余震や警報級の雪と雨に、「なんて非情な」とやるせない気持ちにもなります。自然が地震や津波、火山噴火などの形で「非情」に人間を襲っていることは、どうしようも無いことですが、しかしそこでの被害を最小限に食い止めるための「政治」は、人間の営みです。で、どうしようもないことはありません。岸田政権の震災への対応は十分とはいえ、むしろ冷淡な印象すらあります。

例えば、がれきの下敷きになっている方々を一刻も早く救出せねばならないのに、現地に派遣された自衛隊は1月5日時点で5000人と報じられています。2016年の熊本地震では、地震発生から5日目で約2万4000人が派遣されていたのと比較すると、その差は歴然としています。

また、震災直後の岸田首相の動向は、被災者に寄り添うものとは言いがたいものでした。生存率が大きく下がる「地震発生から72時間」前後の緊迫したタイミングで、被災地ではなく予定されていたテレビ番組への出演に向かい、しかもそこで今回の震災について語ったのはわず

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

121 岸田政権の冷淡な震災対応

～人命と人権が最優先、ではない!?～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」 共同代表
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>

黒澤いつき



か10分。また、自ら陣頭指揮を執ると言いながら、翌日には経済団体やメディア主催の新年会に数カ所出席しました。「混乱した被災地にむやみに向かうと被災地の迷惑になる」といって被災地に行かない首相や閣僚を擁護する主張もありますが、災害の現場にリーダー自らが赴き、直接被災者の話を聞き、被災地や避難所においてお話を聞き、寒さを肌と感じ、自らの目に光景を焼き付けることはやはり肝心かなめです。いかに切迫した状況か五感で感じ取り、何が不足しているのか、どんな政策が求められているのか理解することは、「部下まかせ」には代えられません。

また、リーダー自らが赴いて被災された方々に直接語りかけ、今後の政策を説明し、安心してもらうことは安心と納得につながり、国民に対する説明責任を果たすことにもなります。被災地に駆けつけて話を聞き、政策を語ることは、政府は被災者を見捨てない」強力なメッセージになるにもかかわらず、岸田首相は一切そうしません。

そもそも人命と人権が最優先でない

このような行動や不十分な対応策からは、岸田首相も岸田政権もそもそも「人命と人権が最優先」ではない、というポリシーが、むしろはっきりと伝わってきます。

憲法13条がうたう「個人の尊重」は、この国に生きるだれもがかけがえのない存在であり、一人ひとりが自由に自分らしく生きていくことがこの世で最も大事なことだ、と宣言します。

震災で、「自由に自分らしく生きていく」前提を一時にして奪われ、途方に暮れている人がこんなにもたくさんいる中、この憲法の理念に心から共感し、憲法理念通りの政治を進めようと考えているならば、このような不十分な対応ではないはず。

また、避難所の物資が不足していることが繰り返し報じられましたが、そもそもいまだに「体育館に段ボール紙を敷いたり仕切ったりして雑魚寝」という日本の「避難所スタイル」が、被災者の人権を後回ししたもので、国際水準から大きく外れているという批判は、10年以上前から繰り返されてきました。

いま、永年見てきた避難所の光景が再び繰り返されているということは、国内外からの批判に政府が一切耳を貸さず、適切な避難所造りに国の予算をまわさないできた、という厳然たる事実を示しています。

今日、被災しなかった私は、明日被災者になるかもしれない。被災者がいないがしろにされる政治は、明日私をないがしろにするかもしれない。誰もが自分のこととして、「人命と人権を最優先にした」災害対策を求めていきませんか。

縮図からみる世界【69】

齋藤 貴男



だが私は、敢えて取り残される生き方を選ぶ

あるトークイベントに参加することになり、あらかじめチケットを購入しておく必要に迫られた。個別にオンラインで申し込めどのお達しだが、手順がまるでわからない。電話で同行する友人の指導を受けながら、ざっと30分もパソコンと格闘した後は、精も根も尽き果てていた。と、送信されてきた申し込み完了メールには、イベント管理サービス会社の名称が。主催者ならぬこの手の会社がチケット販売の主体になるのは、今や当たり前なのだという。

スマホを自在に操れない者には、普通の生活もままならない時代なのだ、つくづく思う。これだけのことで私は、メールアドレスや電話番号その他の個人情報、いつ、どこで行われる何のイベントに参加する予定、ということとは趣味嗜好や仕事上の関心事等々とともに、正体不明の組織に、金まで払って提供してしまったことになる。一つ一つは知られて困るほどのものではないにせよ、それぞれを結び付けられて売り飛ばされたら、どんな使われ方をするのかもわからない。

そう言えば、2020年の暮れには、大手の「Peatix」が不正アクセスを受け、イベント申し込み者らの情報が、最大677万件も流出した事実が発覚していた。文化庁、佐賀県、京都

市、テレビ東京、パナソニック、三菱地所NEXT ECH運営部、昭和女子大学、ダイヤモンド社は官民を問わず広範に及んだが、だからといって彼らがその後、この種の管理サービス会社の利用を手控えたかと言うと、そんなことはまったくないまま、現在に至っている。

騒動の渦中で、ある自治体は個人情報の両出を告知する一方で、「不明な点はPeatixに問い合わせるよう」求めていた。なるほど、チケット販売の外注化は、責任の所在をアイマイにする効果も伴っているわけだ。

恐いのは不正だけではない。むしろ合法的なビジネスとして、私たち1人ひとりが縁もゆかりもない人々に丸裸にされ、ダイレクトマーケティングの対象にされていくこと自体がおぞましく、許しがたい。美容院の予約サイトの中には、ニックネームの記載まで要求してくるものさえあるという。

「誰1人として取り残さない社会を」と、デジタル・トランスフォーメーションを掲げる政府は強調している。だが私は、敢えて取り残される生き方を選ぶ。イベントの類には可能な限り参加しない。金儲けの資源としてのみ尊重される世の中などお断りだ。

齋藤 貴男 (さいとう たかお)

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな!』など。

